第４回定例会 一般質問 区政をただす

中野区緊急経済対策資金に万全の体制を

自由民主党議員団　山崎　芳夫

区は、中小・小規模企業者向けの融資制度として「中野区緊急経済対策資金」を実施したが、①現在の融資状況はどうか。②課題の一つに、年末を控え、年内に融資が実行できるのかがある。認定事務がスムーズに行われるためにも、土日の認定事務を積極的に増やすべきではないか。③この制度は、本人負担率が実行から2年間は無利子、その後は０・５％となっている。この利子補給金は、別途予算措置が必要になると考えているがその時期と財源は。

区　長　①受付を開始して、一週間が経過した現在、５００件の申し込み数に達するところである。②11月８日(土)、16日（日）、連休中の土日と認定受付を行った。必要に応じて業務日の拡大を行う。③20年度内に予算の補正措置が必要と考えている。財源は、財政調整基金からの充当を想定している。

中野区緊急経済対策資金受付窓口

保育園の待機児対策を充実せよ

保育園に対する需要が多くなり、近年待機児が増えている中、開設されたばかりの区内の認証保育所が突然閉鎖される事態があった。①この閉園による30名の定員の減の影響は大きい。今後の待機児解消対策をどう考えているのか。②保育需要に対応するには、民間事業者の参入が不可欠である。多くの民間事業者が参入できる環境を整備するなかで、このようなさまざまな事態を想定し区民のセーフティネットを構築することが区の役割だと考えるがどうか。

区　長　①30人以上の保育施設の設置など、多様な保育サービスや定員を確保するための方策を早急に検討していく。②指導体制の強化や事業者相互の連携などに努め、区民が安心して質の高い保育サービスを利用することができる環境を責任をもって整えていく考えである。

警察大学校跡地に多目的スペースの設置を

公明党議員団　久保　りか

ゲートボール愛好家からは、ゲートボール場として、また、若者からはフットサルや３オン３を気軽に楽しめるスペースとして利用したいというように、警察大学校跡地には、多様な区民から期待がかけられている。年度内にまとめられる施設内容には、区民が多目的に利用できる遊戯スペースの設置も示されるのか。

区　長　整備する都市計画公園は、災害時には防災避難場所として利用でき、平時には、さまざまなレクリエーション活動が可能な多目的広場を設置する方向で検討する。

国の緊急経済対策に対する区長の見解は

国の緊急経済対策として進められている定額給付金についての区長の率直な見解は。

区　長　家計への緊急支援や経済対策として一定の効果があるものと考えている。さまざまな意見はあるが、まずは効果のある制度から実施すべきであり、国の方針が決まれば、事業の趣旨が生かされるよう、適切に対応していく。

実現可能な西武新宿線沿線まちづくり計画を策定せよ

西武新宿線の連続立体交差事業は、交差する道路の問題でもある。この度、練馬区内の千川通り・目白通り間が開通し、中野区としてもいよいよ本格的に取り組まなければならない状況だ。まずは、道路や線路沿いの現況調査を行い、沿線まちづくりの課題を明確にした上で、実現可能な計画を策定すべきではないか。

区　長　南北交通の強化、脆弱（ぜいじゃく）な都市基盤整備、密集市街地の改善や地域の活性化を図ることが重要である。西武新宿線沿線では、住民とともに勉強会も行っており、今後も沿線住民の声を聞きながら、まちづくりを進めていきたい。

武蔵台児童館の建て替えに地域の要望を反映させよ

鷺宮詰所跡地には武蔵台児童館の建て替えが予定されているが、地域要望にこたえ若葉公園と一体的に整備されるのか。また、武蔵台児童館跡地は、子どもたちのための児童遊園や広場に整備することが望ましいと考えるがどうか。

区　長　児童館の園庭部分と隣接する若葉公園を前提として、利用しやすさ、地域のみどり、防災面にも配慮した整備を予定している。児童館跡地の活用については、地域の状況を踏まえて検討する。

ため込んだ基金を取り崩し区民の暮らしと福祉を守れ

日本共産党議員団　長沢　和彦

構造改革・規制緩和は、労働者や中小企業に負担を負わせ、一部の大企業に恩恵を与えている。行き過ぎた規制緩和が問題になっている中、区は事業の民営化・民間委託を進め、公的責任の後退と区民の不安を広げている。09年度予算編成では、思い切った財政支出とため込んだ基金を、暮らしと福祉を守るために使うことを強く求めるが、区長の見解は。

区　長　国内外の経済状況から、21年度の歳入見通しは非常に厳しい。財政調整基金は、区財政に与える影響を抑え、適切な施策を着実に行うために活用する必要がある。

「保育の市場化」を問う

08年９月に開園した認証保育所が、経営難を理由に突如閉鎖した。企業へ委託することで、保育の充実が図れるという幻想が打ち砕かれた。企業による認証保育所の不正や倒産は、この1年で都内において3件目で、安定的な保育は期待できない。①都が認証するにあたり、意見を求められる区も、十分な調査が必要だったのでは。②公的保育制度を守る立場から、認可保育園を増設すべきでは。

区　長　①意見照会では、事業計画や地域の保育需要、利用者の利便性などを考慮し、判断している。今回の事態を踏まえ、調査のあり方を都と協議している。②乳幼児の人口が減少する中、待機児解消のために増設する考えはない。

第４期介護保険事業計画では利用者負担の軽減を図れ

①第３期計画では、介護サービスの利用ができず、介護保険料を取り過ぎたが、介護給付費準備基金を取り崩すことなく、積み増ししている。第４期計画では、負担能力に応じた介護保険料に改善し、準備基金を活用する必要がある。介護保険料の引き下げを検討すべきでは。②現行の保険料減額制度は利用者が少ないため、要件緩和などの改善が必要である。資産要件の緩和、一般財源の投入なども含め、改善を求めるがどうか。③「高齢福祉・介護保険サービス意向調査報告書」では、利用料の補助による負担軽減の要望や経済的に費用負担が困難との意見が多い。利用料の軽減策を検討すべきでは。

区　長　①段階設定の見直しや介護給付費準備基金の活用も検討し、保険料が大幅な増にならないようにする。②区独自の制度は、介護保険財政の枠内で第４期計画期間中も継続する。利用要件を見直す考えはない。③低所得者を対象に介護保険施設利用時の居住費、食費負担や生計困難者への利用者負担額の減額制度があり、紹介を行っている。一般財源を投じて区独自の施策を講じる考えはない。

中野サンプラザ追加出資の説明をせよ

民主クラブ　奥田　けんじ

区は中野サンプラザに約14億円もの税金を使い、追加出資をして事業の枠組み変更を行うが、①区民に対し、ほとんど説明の機会を設けていない。区は自治基本条例を制定し、区民参加と区の説明責任を基本方針としており、区民に対し、事前を含め、未だにほとんど説明が無いのは問題である。今後、サンプラザをテーマとした対話集会を行うべきでは。②枠組み変更にあたっては、運営会社側の代表企業から、早期決着の申し入れがあることを理由としている。本来ならば、株主間のトラブルを引き起こした当事者からの求めではなく、融資主体の金融団からの求めを理由とすべきである。区の見解は。

中野サンプラザ

区　長　①今後も対話集会のテーマとして中野駅周辺のまちづくりを取り上げる機会もある。その中でサンプラザが話題となれば、ご意見を伺い、考え方を示していきたい。②今回の枠組み変更の原因は、事業グループの中心企業がこの事業から離脱するという経営判断をしたことが主であるが、区としては混乱のないよう、安定した枠組みを継続するために早期解決を図った。

民間に委（ゆだ）ねる基準を示せ

サンプラザの事業については、行政報告で所有と運営の分離を特色とし、新たな事業の枠組みにおいても基本は崩さないとしている。しかし、今回の追加出資で区が出資する第三セクターである所有会社が経営権を１００％握り、運営会社は完全子会社になる。民間の経営陣を入れても行政の関与が大きければ機能しないことは、都の新銀行東京を見れば明らかである。このこ